

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	デジタル化の推進				担当課名	総務課
					担当係名	デジタル推進室
(予算書コード)	02-01-13-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	令和 4 年 4 月 ~ 年 月				(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	デジタル社会形成基本法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	下諏訪町DX推進計画に基づき、業務改善の検討や実証実験に取り組み、デジタル技術の導入により、住民サービスの向上と行政事務の効率化を実現する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	行政手続オンライン化率	オンライン化した行政手続数／行政手続総数	%	目 標	40	50	50
				実 績	36	35	
				達成率	90.0%	70.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	5,447 千円		7,243 千円		9,015 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	3,080 千円	0.90 人	3,450 千円	1.00 人	3,808 千円
	正規職員人件費 B	3.00 人	19,707 千円	2.40 人	16,196 千円	3.00 人	20,716 千円
事業費合計 C (A+B)		25,154 千円		23,439 千円		29,731 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	108 千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		25,046 千円		23,439 千円		29,731 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	C	目標値以下である

総合評価	手法改善	下諏訪町DX推進計画に掲げた施策に加え、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を実現するための施策を実施する。また、デジタル推進委員会において、行政手続オンライン化調査を実施し、結果に基づきオンライン化を促進する。令和5年度には、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、キャッシュレス決済導入事業を実施した。
	手法改善の内容	オンライン申請ツールの操作研修を実施し、オンライン化を促進する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	行政手続きのオンライン化を促進するため、適切な申請環境の選択等の改善を図る。

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	デジタル化の推進((新)窓口キャッシュレス 決済導入事業)				担当課名	総務課
					担当係名	デジタル推進室
(予算書コード)	02-01-13-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	令和 5 年 6 月 ~ 令和 6 年 11 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	デジタル社会形成基本法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町役場及び町の公共施設の窓口における証明書交付手数料及び施設使用料等の支払について、クレジットカード、電子マネー、コード決済に対応して利用者の利便性向上を図るとともに、決済データのCSV出力により、事務処理の効率化を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	該当窓口への導入窓口数	導入窓口数／該当窓口数	箇所	目 標		7
				実 績		7
				達成率		100.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	千円		3,474	千円	千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	0.10	383	人	人	
	正規職員人件費 B	人	0.60	4,049	人	0	
事業費合計 C (A+B)		0		7,523		0	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	1,737	千円	千円	
		県の負担	千円		千円	千円	
		町の借入	千円		千円	千円	
		その他	千円		千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円	千円	
一般財源 (町の負担)		0		5,786	千円	0	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%	0	%	#DIV/0!	%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない
公平性	A	適切である
効率性	A	適切である
達成度	B	目標値どおりである

総合評価	廃 止	該当する各窓口へのキャッシュレス決済システムの導入が完了し、正常に運用がなされているため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		